

岡山市下水道整備全体計画見直しに関する共同研究

調査研究年度

2007 年度

(目 的)

本研究では、厳しい財政事情の中で、汚水処理の効率化を図るために、下水道整備全体計画区域のうち、整備効率、現在の状況、及び将来人口動向などを考慮し、真に公共下水道を整備すべき区域を検討することを目的とする。

(結 果)

人口密度については、市街化区域と市街化調整区域別に人口密度を特定できた。また、コーホート要因法による将来人口予測から、将来の人口は市全体では減少傾向にあるが、一部の地域で増加傾向にあることが分かった。ただし、集合集落の位置や人口ボリュームの特定には至らなかった。

(1) 市街化区域

市街化区域は、一部の工業専用地域を除くほぼ全域を公共下水道区域として都市計画決定し、併せて公共下水道の事業認可も得て整備を進めており、また、人口密度も高く、整備効率が高いと考えられるため、下水道計画区域とする。

(2) 市街化調整区域

市街化区域と同等の整備効率が得られる区域も存在することが分かっており、高整備効率市街化調整区域としてすでに整備を実施している区域もある中で、効率的な汚水処理という観点に立ち、現在の下水道整備状況と個別処理施設との比較を行った。その結果、市街化区域及び既設の幹線から 250m の範囲で 10 戸以上の集落を集合処理地区として設定した。ただし、市街化調整区域の整備は市街化区域整備後であり、今後の状況の変化に対応できるよう、集落の囲い込みは行わず、市街化区域及び既設の幹線から 250m 以内の区域のみを基本構想区域として整理した。

(まとめ)

今後の市街化の進捗が明確にならないため、従来の先行投資的な考え方で整備を進めることは、効率的ではなく、現時点でどこを整備するかを決定することは得策ではない。市街化調整区域の整備にあたっては、隣接する区域を基本に集落の囲い込みにより整備区域を確定し、将来動向と整備効率を見据えつつ、整備の可否を判断していくべきである。

今後の進め方は以下のとおりである。

(1) 当面は、全体計画区域の見直しを行うのではなく、基本構想区域を市街化区域整備後の次期整備区域の検討区域として活用。

(2) 今後、状況の変化を勘案しつつ、全体計画区域を見直すための資料として活用。この場合、集落を考慮した隣接区域の確定及び区域に基づく、汚水処理量等の再検討が必要。

共同研究者：岡山市、(財)下水道新技術推進機構

問い合わせ先：研究第一部 清水 俊昭、寺川 孝、和知 英治 【03-5228-6597】

キーワード

効率的な汚水処理施設整備、全体計画見直し、下水道計画区域

J907A031
J907A032